

平成2年(1990年) 6月12日(火曜日)

役割大きい国際ハイウェイ

元北海道開発庁事務次官 谷藤 正三氏



ルートの要は中国、北東部の大動脈、ハルビンから北京、そして上海へと伸びる。このルートは、中国の経済発展の鍵となる。中国は、このルートを通じて、世界の市場とつながることができる。中国は、このルートを通じて、世界の市場とつながることができる。中国は、このルートを通じて、世界の市場とつながることができる。

情報を世界に伝達

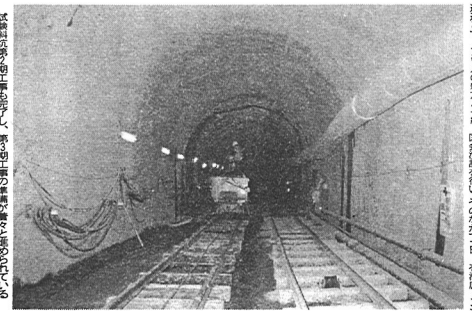
日韓トンネル特集

順調に進む斜坑掘削

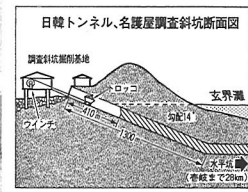
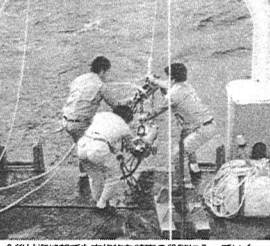
環境への影響、詳しく調査

日韓トンネルの建設は、環境への影響を詳しく調査する必要がある。環境への影響を詳しく調査する必要がある。環境への影響を詳しく調査する必要がある。

「概査」から「精査」段階へ



訪日の盛大統領も期待表明
「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。



今後は海底部でも本格的な精査の段階に入っていく
「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。



WORLD MEDIA CO. enhancement of Global Communication Moscow, USSR April
「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「早めの行政計画が必要」
「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。我が国は、このトンネルの建設に、大きな役割を果たすことができる。

「概査」から「精査」段階へ

順調に進む斜坑掘削

環境への影響、詳しく調査

夢のような巨大プロジェクト・国際ハイウェイ事業および日韓トンネル建設は七年前にわたる幅広い詳細な調査・研究が続けられる一方で、国際財団の審議により二歩一歩実現に近づきつつある。日本と韓国を海底トンネルで結ぶ、さらに韓半島を経由してシラ大陸を高速道路で横断するこの構想に中国政府が賛同・協力の意を表明し、連日また同構想に注目しており、中でも国際ハイウェイプロジェクトは国内でも大きな反響を呼んだ。盧泰愚韓国大統領の訪日によって新たな日韓関係が構築されようとしている日、日韓トンネルに寄せる期待は日増しに強くなるに違いない。

こうした事業はすでに着々と進められているのである。盧大統領が訪日した三日前の二十一日、国際ハイウェイプロジェクト・日韓トンネル研究会第八回総会・同研究会の佐々保雄会長（北海道大学名誉教授）は二九八年の当研究会決定当時、日韓トンネルを建設するにわたる幅広い調査・研究が相

当押している主要分析が、ききょうになった。試験斜坑調査も終え、近中に本坑工事に入るの可能性があることと述べ、かなりの調査・分析が進んでいることを強調した。

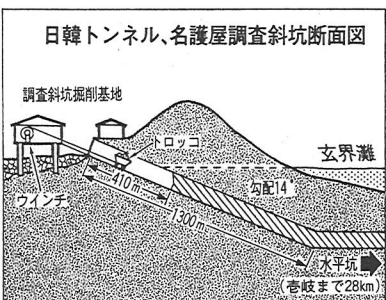
日韓トンネルは、総長二四三十五キロ、青島トンネルや英仏海峡トンネルの四倍以上の長さになる。同研究会が進めている国際ハイウェイプロジェクトは、まず、海底トンネルで九州北西部の佐賀県鍋島町から出発し、韓国を目指す。釜山対馬海峡を越えて韓国巨済島を抜け釜山に入る。そして釜山から高速道路で韓半島を縦断し、さらに北京・モスクワまでを結ぶという壮大なものである。

訪日の盧大統領も期待表明

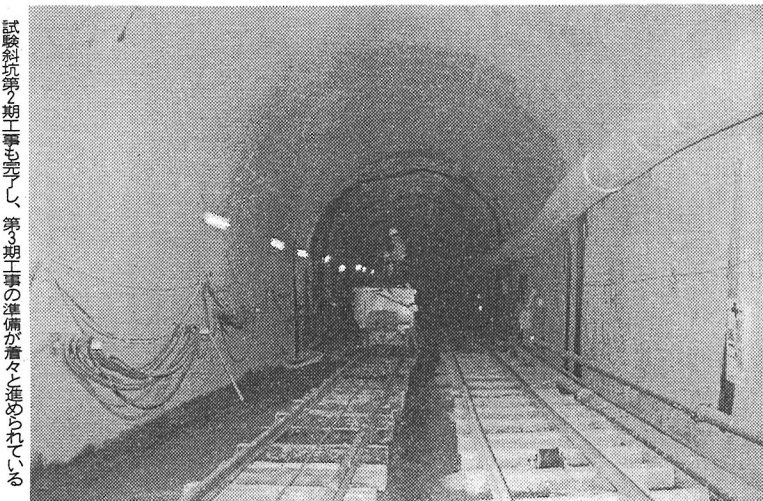
「来る世には東京を出発した日本の青が海底トンネルを通過して、ソウルの親友と結ぶ。国会演説を行い、そのなかで、日を海底トンネル

に北京とモスクワに、パリと韓国トンネルへの期待を、表す。現下、演説を締めくくった。だが日韓トンネルは単なる期待のみで終わるものではない。待たなければならない。日本と韓国

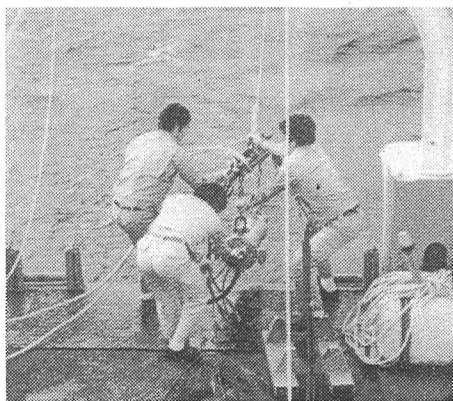
などに関する情報や資料がほとんどなかった。しかし、十一年間にわたる幅広い調査・研究が相



すでに同研究会は一九八六年十月から佐賀県鍋島町で掘削を開始。二十七日、第一期調査斜坑工事の翌年七月に完了した。海軍下の掘削となる第二期工事では、一部、湧水を伴う軟弱な箇所が見られたものの、おおむね良好な地層が続き、大したトラブルもなく九九年八月まで完了した。このおかげで、第二期工事による二次掘削工事も終え、第三期工事への準備も開始されている。



試験斜坑第一期工事完了し、第二期工事の準備が着々と進められている



今後は海域部でも本格的な精査の段階に入っていく

一方、佐賀県鍋島町の第二期工事終了前の昨年七月には、対馬西海岸の飯原町阿蘇くさねボーリングが行われた。これは海底トンネルの調査地帯である対馬阿連を調査斜坑に先駆けてトンネル前方の地質を調べようというもので、この調査結果に基づいて同研究会地質調査の千原正美氏は「ボーリングの途中、穴壁が崩れたが、水が出たが、水が水平に近い角度でボーリン

くしたためだろう。垂直ならもっと少ないはず。阿連の近くの郷崎で行った垂直ボリリングの湧水庄試験では、水は出ないという結果が出ているので、阿連でも大量の湧水はないと考えている」と語り、現在、施工計画書を再検討して本格的な坑口の造成工事に入る予定であることを明らかにした。

済効果はプラスの側面もあるが、環境破壊をマイナス面も考えなければならぬ。日韓トンネル研究会がこうした環境保護をも考えながら研究・調査を進めている。同研究会は四つの部会が構成されているが、第四部会が生態環境・気象状況を担当している。トンネル建設に合わせて造れる人工島の造成やトンネル関連施設の工事が生態系にどのような影響を与える

「早めの行政側
計画が必要」

例えば、先月二十一日の総会と併せて行われた平成元年年度の第四部会研究調査報告には「対馬海峡における藻場の造成および付着生物の実験」の経過が総合科学株式会社金の金勉氏によって発表された。トネル建設

レオンですが、その後のいろいろないきさつがあり、着工と中断を繰り返してきました。しかし、今度こそは完成に向け、着実に工事が進んでいます。日韓トンネルから見えてくるやましいことに、ドーバー海峡は距離的にいっても大したことではありません。また、

英国側からフランス側までの
岩石はほぼ同じなのです。こ
のように条件がそろったとこ
ろでも、これだけの歳月がか
かったことを考えれば、私な
ども根気よく調査を続けてい
かなければならないと決意さ
せられます。

日韓トンネルはまだまた詰

事館領事・尹延釗氏 昔、シルクロードは東西の文化の交

日韓トンネル研究会会長・佐々保雄氏 日韓トンネルプロジェクトは、当初期待した以上に仕事が進んでいます。本格的な着工に先立つルート選定も、最終的な決定の時期にきています。

日韓相互の十分な協議が大切

ーを通さないのも悪い。とな
ると、自然との共存・調和の
道を真剣に考えていかなけれ
ばならない。巨大プロジェクト
は技術的な問題というよりも
も根本的には人間の問題、異

以前、中国問題を研究する著名な米国人学者が「中国の国土・資源は米國に匹敵する。しかも中国には数千年の輝かしい文化がある。もし中国が

識者の声

ら、その沿線に植生を施し砂漠を緑化していくといえます。こうしたハイウエー事とともに自然を繁栄させるという発想は良いと思います。ハイウエーだけを進めていば、自然破壊につながりま

民族間のコミュニケーションを密接にしなければなりません。そういう意味で日韓トンネルは韓国側との交流を頻繁にして、お互いの歩調を合わせていく必要があります。特にルート選定などのマスター

まな分野にわたって経済、技術文化交流を行っています。中でも経済、技術の提携が重要になってきました。日本は中国の経済建設に非常な熱意を持っています。国際ハイウェイ建設事業団の梶原玄太郎

呼子ー壹岐間貫
通を早い時期に
九州大学名誉教授・高田源
清氏とどう英仏間で、
ドーバー海峡トンネルの工事
が再開されました。このトン
ネルを最初に考えたのはナポ



シルクロード以上の効果がある

中華人民共和国駐福岡総領事

がアジア全体に波及し、世界の発展、平和につながっていくことは間違いありません。

中あるいは建設後に人工の環境を造った場合、この程度生物が付着するかという調査だ。金山氏は「トンネル建設が対馬海峡の生態系に及ぼす影響を検討する基礎資料を得るために実施したものだ。重要な課題なので今後さらに調査を進めていく」と語った。

また、日韓トンネルの巨額投資の呼びかけとなるのが、岐阜の離島、北九州市の東松浦郡、青森県、多岐な小島嶼、福島の四地域、とりわけ、九州北部四地域は偶然スエズエチエ(四角形)を形成しており、ローカルトンネルの影響を大きく受けることになる。トンネル開通に伴ってこれらの地域の経済的社会的影響を調査している株式会社カネ設計(常務取締役氏「中国 韓国 中国と東南アジア諸の受け入れ域」として、岐阜、北九州)などが、これは計知れないものがある」と語ると同時に「地域開発の選定では、かたに地盤と植生調査を怠りかねた。日韓トンネル事業が、ゆめめく乱開拓企業としてはならない」、心な企業への地質収収の助成がない果自身体質の行政側にも早くも政策を予定した計画をうってつけられなければならない」と述べた。

同研究会ではルート選定上
うしても必要な基礎資料を意
探査、弾性波探査、地質調査
とを行っていくことによって海床
に得るものがたくさんある。ま
後は、ルートを選定したうえ
の精密な調査を行っていくに
する。すなわち、日韓フネル
「概査」から「精査」の段階
に入ったのである。